

## 第 1 回「OPEN！みんなで話そう！やまさき市長とともに」概要

日 時	令和 3 年 11 月 14 日（日）10：00～11：30
場 所	中央公民館 203・204 学習室
テーマ	「宝塚市の救命率向上に向けて」
出席者	市民 13 名 山崎市長、消防本部職員 6 名、市民交流部職員 5 名

### 1 開会

- (1) 本日の流れについての説明
- (2) 市長挨拶

### 2 市民と市長との意見交換

- (1) 消防による取り組みの説明（20 分程度）
- (2) 意見交換

ア【市民】消防職員から色々な話を聞いたり、講習を受けたりしている。ハイキング中に参加者が熱中症で倒れたことがあり、そのような状況に初めて遭遇すると何も手が出せないと思うが、話を聞いていたおかげで、消防への電話など対応することができた。

イ【市長】救急車の出動要請が入ってから現場到着までに平均 7 分くらいかかる。初期対応が大事で、周りの人がいかに早く手当ができるか。街中で誰か倒れたときでも、市民がすぐ手当できるようになれば救命率が上がると思う。年間 1 万人の受講を目指して毎年救命講習を実施している。

ウ【市民】世界で一番救命率が高いと言われているアメリカのシアトルでは、人口の約半分が救命講習を受けていると言われている。心肺停止からの社会復帰率も、シアトルと日本の平均とでは差が歴然。シアトルを目指すのであれば、宝塚市民 22 万人のうち 11 万人が救命講習を受ける必要があるが、実際には子育てや仕事で、実行に移すのが難しいという方もいると思う。皆さんの色々な意見を伺いたい。

エ【市民】特に高校生・大学生は大人に近く、講習をぜひ受けてもらいたいと思っている。講習を何度か受けていないと、その場においても動けない。勤務先で救命講習を行っており、実際に倒れた方に対して従業員が AED を使うことができた。

オ【市長】自分でやってみるという講習の方法が大事。学生は、これからの長い人生で、応急手当が必要な状況に出会う確率が高い。若い世代にしっかりと理解してもらい、色々な方に伝えてもらうというのも、ひとつの普及方法として良いかもしれない。

カ【市民】救命講習には若い世代の参加が少ないと感じた。開催情報は広報だからづかや掲示板などで周知することが多いと思うが、もう少しインターネットや動画など WEB を活用して知らせてもらえたら、若い人も知るきっかけになると思う。

- キ【市長】広報の戦略を考えて、救命講習のことを皆さんに知ってもらうのは大事なこと。広報戦略を再検討する。
- ク【市民】「宝塚防災ラジオ de ウォーク」の中で心肺蘇生法や AED の指導、担架の持ち方など様々な講習の場を設けると、お子さん連れの方など色々な方が会場に集まり、皆さんに喜んで帰ってもらっていた。そういう機会を持っていただくのが大事で、興味はあっても機会がないという方が多い。
- ケ【市長】命に関わることについて、みんなどこかで知りたい、知識として持っておきたいという気持ちはあるはず。様々なイベントに消防も一緒に行って、しっかり宣伝していきたい。
- コ【市民】若い世代や講習に行くことがないという人を引き込むため、何かインセンティブのようなものがあると良いが、市として実現の可能性はあるのか。
- サ【市長】どれくらいのインセンティブがつけられるかは検討してみないとわからないが、広く多くの人に興味を持ってもらう方法として、それもひとつだと思う。
- シ【市民】一人でも多くの方に救命講習を受講していただけたらと思うものの、地域の防災組織等に入っていればそういった声もかかるが、それ以外だと機会が少ない。たとえば、広報たからづかで「救命講習を受けましょう」と案内していただけたら。
- ス【市長】救命講習を繰り返し定期的に受講して、覚え込んでもらうこと、それで人の命が救われるということをしっかりと伝えていくことが大事だと思う。より多くの人に見ていただける形で発信できるようにしたい。
- セ【市民】災害時に救急車が必要なとき、市内分はきちんと確保されているのか。それとも、救急車は災害が大きいところに行くという流れなのか。
- ソ【消防本部】「緊急消防援助隊」として他府県に応援に行くときは予備車を使用するため、市内で常時稼働している 7 台の救急車は確保できる。逆に市内で大きな災害があった場合、今度は他府県から応援が来る。相互応援協定を国で結んでいるため、できる限り全国の消防が協力しながら災害に対応する。
- タ【市長】市のみで対応できないような大きな災害が起きたときは、市長が国に直接応援要請の電話をするというシステムもある。
- チ【消防本部】市長から県知事に自衛隊の派遣を要請するというシステムになっているが、伊丹に自衛隊の駐屯地があるため、近傍出動としてすぐに来てくれる体制ができている。
- ツ【市民】AED を自治会で購入したい時はどうしたら良いか。
- テ【消防本部】AED の購入に関しては、補助金等がない。購入するとかなり高額だが、リース契約であれば月数千円のため、リースで置いている自治会、マンション等もある。
- ト【市民】応急手当普及員の会について説明をいただきたい。また、市内の方がどれだけ AED を使用されているかもお聞きしたい。
- ナ【消防本部】応急手当普及員の資格を取るためには 1 日 8 時間、3 日間の研修が必要で、市内ではこれまで 110 名を養成している。その中で、消防と一緒に現場に出向いて、一般

の市民の方へ講習をしてくださる方が30名程度。

ニ【消防本部】AEDの使用状況については、だいたい年間200件前後、心肺停止状態の方が発生する。今年は増えていて、現在223件。市民の方がAEDを使用されているのが、令和元年は37件、ショックを行ったのが3件、その後3名が社会復帰されている。令和2年は32件、ショックを行ったのが3件、うち1名が社会復帰。令和3年は32件、ショックを行ったのが4件、2名が社会復帰。

ヌ【消防本部】年間の救急件数は1万件以上あり、1日に30件以上の救急車が出ているという計算。土日になると多いときは40件、お正月であれば70~80件となり、7台あっても救急車がなかなか来ないということがある。皆さんが救命講習を受けていただくというのが本当に大事で、ぜひ、応急手当普及員の資格も取っていただけたらと思う。また、情報発信の手段として「安心メール」を配信している。緊急時の避難情報や、毎月1日には救命講習の開催などの消防に関する情報を案内している。広報たからづかに毎月二次元バーコードを載せているので、「安心メール」や防災放送アプリの「コスモキャスト」を一度見ていただくとともに、ぜひ登録していただきたい。

ネ【市民】兵庫県の医療圏域構想の中で、阪神北地域は、脳梗塞や心筋梗塞の人たちの搬送に30分以上かかるのが西谷周辺に集中しているという現状がある。脳梗塞や心筋梗塞はゴールデンタイムがある病気のため、搬送に30分かかっていると助からなくなってしまうリスクもある。市として、西谷地区の脳梗塞・心筋梗塞に対する政策や取り組みを何か考えているか。

ノ【消防本部】一刻も早い医療介入を目指しており、ドクターカーが一番の肝になる。119番通報時に容態を伝えてもらえれば、指令員が救急車を出すと同時にドクターカーの要請も行うことができる。現場には先に救急車が到着するが、遅れてドクターカーも到着する。また、ドクターカーの到着を待たずして現場を出発して、連絡を取り合いながら道中で合流するという取り組みもしている。最近ではドクターカーがかなり普及してきていて、宝塚市立病院や兵庫医科大学病院、兵庫県立西宮病院、関西労災病院、尼崎総合医療センターなどにあり、中国自動車道の事故では千里救命救急センターのドクターカーも呼んだことがある。また、山間部であれば、ドクターヘリを要請して医療機関へ搬送することもある。

ハ【市長】それとともに、宝塚・川西・猪名川の2市1町で協定を結び、1つの指令室としていて、現場の1番近くのところから救急車がすぐ動けるよう連携している。

ヒ【市民】医療現場や救急・消防に頼るだけでなく、救命講習に加えて、生活習慣を改め、脳梗塞・心筋梗塞にならないような健康増進活動を政策としてやっていく必要がある。

フ【市長】(脳梗塞・心筋梗塞に)「なってから」ではなく「ならないように」が本来の政策のやり方だと思っている。すでに発症された方に対し、どういった事業を行うかというところでこれまで動いてきたが、今後は予防事業(予防救急)にも力を入れていくよう検討を進めている。

へ【市民】救命講習は1回だけでなく複数回受けることが重要だと思うが、いつ、何回受けたかがわからなくなることがある。1回受けた人が2回目・3回目を受けるきっかけがあれば、知識をより深くできるのではないかと感じた。

ホ【消防本部】前回いつ受けたという再講習としての記録も、救命講習の修了証に記載されるシステムになっている。

マ【市長】それを見て、また次のタイミングで受けてもらえれば。救命に関わる大切な人材として、宝塚市で頑張ってもらえるかと思う。

ミ【市民】応急手当が必要なとっさの事態に、自分がどう対応できるか。常にスキルアップが必要だと思う。

ム【市長】新しく色々な発見や理論が出てきたりして変わっていくものもあるが、知識を更新していただくためにも、定期的な救命講習の受講というのは本当に大事だと思う。

### 3 閉会

(1) 市長挨拶

(2) 事務連絡（アンケートの協力依頼）

以上